

平成17年12月26日

浜松市長 北脇 保之 様

浜松市行財政改革推進審議会
会長 鈴木 修

「オートレース事業についての今後のあり方に関する方針」についての意見書

オートレース事業の存廃について、市長は平成13年9月議会において「オートレースの単年度収支の赤字が続く場合には事業からの撤退もやむを得ない」と発言しましたが、平成15年度、16年度と連続赤字となりました。このため、本年4月、市長はオートレース事業検討委員会（以下「委員会」）に存廃につき諮問を行いました。委員会は8ヶ月間の調査・検討及び市民アンケートの実施を経て11月28日に市に答申を提出しました。また、行財政改革推進審議会（以下「審議会」）は、委員会の調査や検討結果を踏まえ、行財政改革の視点から議論を重ね、12月14日に「浜松市オートレース事業についての提言」を市へ提出しました。

「一定期間後」、「1年後」と期間の違いこそあれ、委員会・審議会ともに「廃止することが適当である」という点では全く一致した答申であり、提言でした。当審議会でも「廃止」については全委員一致した意見でした。

「かつては市の財政に貢献してくれたオートレースだが、平成13年度、15年度、16年度に赤字を出したことから、残念ながらすでに役割を終えている。このまま続けていては、将来に赤字問題を先送りすることになる。次の世代の視点に立って考えると、決定の先送りはできない。」というのが、私たちの思いです。

しかしながら、市は12月20日の記者会見で「5年間の包括的民間委託を導入する」こと及び「包括的民間委託期間終了時において、その後の耐震補強工事等の必要な施設整備を実施しながら、市財政に安定的に貢献できる見通しが明確にならない場合は、事業を廃止する。」とし、実質的な継続を示唆しています。また新聞によれば、記者会見における市長の発言は明確に「廃止」を否定しています。

これは、私たちの「廃止が適当である」という結論とは全く逆の方針であり、私たちが公開の場で議論を行なった結果としての提言や、多くの市民にご協力いただいた市民アンケートの結果を「重く受け止める」と言いながら「軽く無視した」ものであり、強い憤りを感じています。さらに、その結論に至る経過も私たちの審議会や委員会が公開であるのに対し非常に不透明で、多くの疑惑を生むものでした。

【市長が出した方針の問題点】

1. 審議の前提条件を、理由にすりかえていませんか？

「多くの関係者の生活手段になっている」

ことを存続の理由にしていますが、このことは今になってわかった事実ではないはずです。つまり、初めからわかっていることであって、それを踏まえての市長の「赤字が続けば事業から撤退」という発言であり、委員会への諮問であったはずで、この審議の前提条件を今になって存続の理由にすりかえるのはおかしくはないでしょうか。

2. 自分の責任を逆手にとって、理由にしていますか？

「いまだにあらゆる手段を尽くしていない」

ことも存続の理由にしていますが、これはただ単に市がやるべきことをやってこなかったというだけのことです。7年ものあいだ市として数多くの検討委員会を重ねながら、「いまだにあらゆる手段を尽くしていない」から「存続」にするのはおかしいし、それなら「あらゆる手段を尽くしてこなかった」のは誰の責任なのですか。

3. 「出来レースでは？」疑いは晴れません。

委員会があらゆる方面から8ヶ月間にわたり調査・検討をした上で出した「廃止」という答申、及び審議会が行財政改革の視点から出した「廃止」という提言、これらとは全く逆の「継続」という方針を、審議会が提言を行なった12月14日から1週間も経たないうちに出すに至った経緯は、非常に不透明です。「出来レースなのでは？」等々さまざまな疑問がわいてきます。そこで、市長はじめ市関係者が「日本小型自動車振興会」、「日本トーター(株)」、「経済産業省」と「いつ」「だれが」「どういう内容の」打ち合わせをしたのか情報を公開してください。いまのままでは、私たちの「疑いの気持ち」は晴れません。

4. 審議会・委員会は市の御用機関ではない。

私たちの審議会に諮問をしたり、市民アンケートをとったりしましたが、結局は自分の都合で市民や経営者を利用したり、無視したりして「自分たちに都合の良い答えを出す」のに利用されただけという気がします。審議会をいくつ作っても単なる御用機関では本来の役割は果たせません。都合が悪い答申は取り入れないような姿勢では、私たちは浜松市政全体を信用できなくなってしまいます。

当審議会としては、市が何故このような方針を決定したのか、その経緯と理由を市民に対し明確に説明するとともに、市議会におかれては十分議論を尽くすよう強く求めます。

(多数意見：委員8名中6名、欠席1名)

以上

なお、この意見書には、オートレース事業検討委員会の委員であった、坂本光司氏、岡崎英雄氏、田口章氏からも同意見であるのご賛同をいただいていることを申し添えます。